

JALの経営破綻は放漫経営と航空行政が原因！ 労働者への責任転嫁による不当解雇を撤回せよ！ ストライキに決起したJALキャビンクルーユニオン支援行動

会社更生手続き中の日本航空は、12月9日希望退職の募集が目標に達しなかったとして、パイロット94名、客室乗務員108名、計202名に対し、12月31日付けで解雇することを通告しました。そのため客室乗務員で作るJALキャビンクルーユニオン（CCU）は、不当解雇は許さないとして、12月24日・25日にストライキで闘っています。私たちは、12月23日不当解雇撤回に向け闘っているCCUへの支援行動を行ってきました。

整理解雇対象者は、55歳以上の機長、53歳以上の客室乗務員や病気などによる欠勤が多かった人としています。しかし人員削減目標1500人に対し、すでに1706人が希望退職に応じています。さらに当初計画の上回る1327億円の営業利益を上げています。日本航空が整理解雇を行う理由はないのです。そもそも日本航空が破綻した原因は、放漫経営と日本の航空行政にあります。必要以上の空港建設を推進し、不採算路線の運行を継続してきたことが最大の原因なので

す。その責任を社員に転嫁し整理解雇で乗り切ろうとしているものです。また客室乗務員の解雇通告者108名中約80名がCCUの組合員であり、組織破壊をも意図した不当な解雇攻撃なのです。

労働組合破壊を意図した整理解雇反対！

